

第二次 こおりやまユニバーサル デザイン推進指針

(計画期間 2018 年度～2025 年度)

2020 年度実施報告

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2020 年度 実施概要

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針の計画期間は、2018 年度～2025 年度としており、今回は、3年目の実施報告です。

① 基本施策の進捗状況（17 項目）

	近付いている 「↑」	横ばい 「→」	遠ざかっている 「↓」	評価不可
基本施策 1	1	—	1	—
基本施策 2	2	—	—	—
基本施策 3	1	—	1	—
基本施策 4	1	1	—	—
基本施策 5	3	—	—	—
基本施策 6	1	—	1	—
基本施策 7	1	—	1	—
基本施策 8	1	—	—	1
計	11	1	4	1

※進捗状況：各基本指標の策定時の実績値と 2020 年度の実績値を比較し、目標値に向けてどのよう
に進捗しているかを表したものの。

※評価不可：4 年又は 3 年又は 2 年に 1 回の調査結果によるため、評価できないもの。

または、目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表する
モニタリング指標としているもの。

② 実施計画の取組状況（75 事業）

	達成度 4	達成度 3	達成度 2	達成度 1
基本施策 1	3	—	—	1
基本施策 2	5	3	2	1
基本施策 3	18	1	1	—
基本施策 4	10	—	—	—
基本施策 5	6	1	—	—
基本施策 6	8	1	—	—
基本施策 7	4	—	—	—
基本施策 8	7	1	1	—
計	61	7	4	2

※達成度：設定した計画値に対して、各事業の実績を 4 段階で表したものの。

4…75%以上 3…50%以上 75%未満 2…25%以上 50%未満 1…25%未満

※1 事業 評価せず

施策 4 - 公衆便所整備事業 機能・衛生面等を勘案し改修は次年度以降に見送ったもの

【SDGs の取り組み数 のべ 128】

SDGs ゴール	事業数	SDGs ゴール	事業数
貧困をなくそう 	7	人や国の不平等をなくそう 	8
飢餓をゼロに 	0	住み続けられるまちづくりを 	38
すべての人に健康と福祉を 	11	つくる責任 つかう責任 	0
質の高い教育をみんなに 	6	気候変動に具体的な対策を 	14
ジェンダー平等を実現しよう 	3	海の豊かさを守ろう 	0
安全な水とトイレを世界中に 	1	陸の豊かさを守ろう 	0
エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	1	平和と公正をすべての人に 	12
働きがいも経済成長も 	4	パートナーシップで目標を達成しよう 	16
産業と技術革新の基盤をつくろう 	7		

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針 2020 年度基本指標進捗状況

郡山市による施策の評価

「誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまち」の実現を目指し、8つの基本施策に取り組んだ。

全体指標「ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度」は目標値に対し進捗している。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、事業の中止や規模縮小を余儀なくされたが、新しい生活様式の定着を新たな契機とし、実施方法の見直しにより事業の推進に努め、各基本施策の取組みのうち、約半数の基本指標で目標値に近づいている。

ハート・ハード・ソフトの三面において施策を推進し、ハート面においては、市民ボランティアであるユニバーサルデザインサポーターとの協働により出前講座等を実施し、参加者の理解や関心の向上につながった。参集・対面で行う事業は参加人数・実施回数が減少したものの、オンラインツールやSNS、YouTube等を積極的に活用し、こおりやま広域圏内からも参加が得られるなど、普及啓発に一定の効果が得られたと考える。

ソフト面では、利便性や新しい生活様式の定着からインターネットの活用が進んでいる。ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達や、利用者の立場に立ったサービスとおもてなしのため、各種取組を今後も推進していく。

ハード面では、交通・移動環境、施設整備等のユニバーサルデザインの推進のため、市民の声を反映させながら着実に進めていく必要がある。市内バス路線の年間利用者数はバス路線の廃止に伴い減少傾向にあるが、バス路線に代わる乗合タクシーの運行を拡大し、今後も公共交通手段の確保と利便性の向上に努めていく。

また、災害時のユニバーサルデザインは、目標値に近づいていない。災害時に誰もが安全・安心を確保するためには、ユニバーサルデザインの視点や防災意識が不可欠であり、今後着実に施策を推進していく必要がある。

協議会の意見

【計画全体について】

コロナ禍において、オンラインツールを活用して安全・安心を担保し、ユニバーサルデザインの推進のための各種事業を実施したことは評価できる。今後もオンラインツールの活用を継続し、交通弱者や時間的制限がある方も事業に参加しやすい仕組みを整えてほしい。

全体指標の「ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度」は目標値に近づいているが、「2020年度市民意識調査」において、UDの「重要度」の順位は44項目中41位という結果であり、より一層のUDの啓発・理解促進のための取り組みが必要である。

【各施策について】

・基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり

多様な人がともに暮らす社会において、誰もが暮らしやすいまちづくりの推進のため、今後も啓発を継続されたい。出前講座については、教育現場で実践できる色のUDなど、教職員にも多く体験していただきたい。

・基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり

・基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達

・基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進

(2、5、8に横断的に関連)

多文化共生の研修に代わり、「やさしい日本語」により新型コロナウイルス感染症関連の情報をYouTubeで配信したことについて、手法を替え啓発につなげたことは評価できる。災害時や、現在のコロナ禍のような事態において、外国人の方にも、本市の状況に応じた情報が適時に発信され、行き届くことが重要である。

また、災害時には、特に障がい者の避難生活において様々な配慮が必要になることを想定し、ハード・ソフトの両面で準備されていることが重要である。

・基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし

コミュニケーション支援に関しては、手話通訳や要約筆記の利用者のニーズや、支援従事者の声を反映させながら、今後もサービスの充実を図るとともに、支援従事者の養成を推進されたい。また、視覚障がい者への配慮として、音声コード(ユニボイス)の活用や点字付きの印刷物の普及を推進されたい。

全体指標

全体指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗状況	目標値
		2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度		
ユニバーサルデザインのまちづくりに関する満足度	市民意識調査で「ユニバーサルデザイン」の取り組み状況に対する満足度	59.1点	55.2点	66.1点	68.5点	↗	70.0点	

進捗状況の見方

策定時の実績値と2020年度の実績値を比較し、2020年度の実績値が目標値に

「↗」近づいている、又は超えている

「↘」遠ざかっている

「→」横ばい

【市民意識調査】

無作為抽出した郡山市内在住の満18歳以上の男女を対象に、まちづくりの満足度や取組施策の重要度などについて意見を伺う

※2019年度より「よい」「どちらかといえばよい」「普通」「どちらかといえば不満」「不満」の5段階評価から、「普通」をなくし4段階評価となり、配点も変更



基本施策1 思いやりの心があふれるひとづくり

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度				
ユニバーサルデザイン出前講座の参加人数	ユニバーサルデザインの出前講座の参加人数	411人	874人	529人	296人	↘	500人	高齢者体験、車イス体験などの体験講座をユニバーサルデザインサポーターとの協働で行い、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施した。 ユニバーサルデザイン出前講座は、小学校に代表される大人数の団体受講が例年より減少したことから、参加人数は大きく減少した。 ◆実施回数：6回 ◆UD理解度：98.5% ◆UDへの関心度：98% ◆UDサポーター延べ参加者：13人	市民・NPO 活動推進課	
ユニバーサルデザインの啓発回数	出前講座、イベント等で啓発を実施した回数	14回	19回	12回	19回	↗	16回	出前講座等での啓発活動に加え、市内のUDに配慮した民間施設・企業等を無料情報紙及びウェブサイトに掲載し、市民への情報発信を行い、啓発回数が増加した。 また、情報伝達のUDという視点から、伝わりやすい印刷物の作り方に関するセミナー・ワークショップを実施したほか、相手の立場に立った行動ができる心のUDの啓発のため、ユニバーサルマナーセミナーを開催した。いずれもオンラインを併用して実施した。 ◆出前講座：実施回数：6回 参加者296人 ◆無料情報紙面での情報発信：10回 ◆啓発ブースの出展：1回 ◆セミナー等実施回数：3回 参加者合計（のべ）104人、YouTube視聴約25人	市民・NPO 活動推進課	

- ユニバーサルデザイン出前講座の参加人数は、小学校に代表される大人数の団体受講が例年より減少したことから大きく減少したが、各小中学校及び公民館に事業周知を図ったことで、中高年齢層に対しても啓発することができた。
- ユニバーサルデザインの啓発回数は、市内に無料配布される情報紙を活用し、身の回りのUDを広く情報発信したことにより回数が増加した。セミナー等は、オンライン配信を併用し、こおりやま広域圏内からも参加が得られ、ユニバーサルデザインを広く普及啓発することができた。また、アンケート結果等から、UDの理解・関心の向上に一定の効果があつたと考えられる。
- 支援や配慮を必要とする方を取り残さないための心のユニバーサルデザインの啓発を、今後も継続していく必要がある。



基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値			進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度	2019年度	2020年度		2025年度		
多文化共生に係る研修会等の参加人数	多文化共生に係る研修会等の参加人数	119人	52人	114人	0人 (1,600回)	↗	155人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会等は実施できなかった。それに代わり、コロナ特別給付金の手続き方法について、外国人向けに「やさしい日本語」で動画を作成し、市YouTubeチャンネル上に公開した。公開した動画は再生回数が約1,600回に達したことから、多文化共生社会の推進において一定の効果が得られたと考える。 ◆YouTube掲載動画再生回数：1,600回	国際政策課
自殺者数 (自殺死亡率)	暦年における市内の自殺者数 (自殺死亡率)	64人 (※19.1) (2015年)	58人 (※17.3) (2017年)	59人 (※17.7) (2018年)	48人 (※14.4) (2019年)	↗	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)13.4より減少させる	自殺者数(自殺死亡率)は2018年に比べ減少しているが、特に若年者の自殺は減少していない状況にあることから、高校・専門学校・大学でのゲートキーパー養成講座の開催や、相談先の周知に努めている。長期的な視点で、悩みを抱える当事者のみならず、周囲の家族や支援者への各種研修・相談等を継続していく。 ◆うつ病家族教室実施回数：3回 ◆ゲートキーパー研修会：5回 ◆自殺予防講演会：2回 ◆こころの健康相談：46回 ◆精神保健福祉士電話相談：50回	保健・感染症課

- 多文化共生に係る研修会等の参加人数は、感染予防の観点から研修会を開催できなかったため0人であるが、研修会に代わり、「やさしい日本語」によるYouTube動画を作成し公開した。コロナ特別給付金に関する手続き方法に係るニーズの高さが反映され、再生回数が伸びた。誰でも視聴できる動画としたことで、「やさしい日本語」による情報提供の実践について、外国人だけでなく日本人に対しても啓発につながったと考えられる。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、外国人と日本人が共に学び合う機会を確保するとともに、オンラインを活用しながら多文化共生を推進していく。
- 自殺者数(自殺死亡率)は2018年に比べ減少したが、コロナ禍が続く中、過労や生活困窮、孤立等、さまざまな社会的要因により自殺リスクの増加が懸念されており、今後も関係機関と連携し自殺予防対策を継続していく必要がある。



基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値			進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016年度	2018年度	2019年度	2020年度		2025年度		
市内バス路線の年間利用者数	市内を運行する路線バスの年間利用者数	538万人	489万人	489万人	432万人	↘	624万人	市内バス路線の年間利用者数は、約57万人の減となった。2019年度に3路線が運行終了となったことや、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えが要因と考えられる。バス路線等の見直しや改善について、定期的に交通事業者及び地域と協議を行うとともに、路線バスに代わる交通手段の確保のため、乗合タクシーの導入を図っている。 ◆総合都市交通戦略協議会開催回数：3回 ◆地区懇談会開催回数：12回	総合交通政策課
道路整備率(改良率)	改良率=改良済延長÷市道総延長×100	64.71%	65.93%	66.50%	66.87%	↗	70.07%	道路整備率(改良率)は微増している。誰もが安全で快適に移動できる環境を構築するため、計画的に生活道路の整備を実施している。	道路維持課

- 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境の確保のため、交通事業者や地域住民との協議を継続しながらバス路線の維持と併せて、乗合タクシーの利用周知と利便性の向上を図っていく。
- 道路整備率(改良率)は2019年度に比べ0.37%の増加となった。地域住民の方々から意見等をいただきながら、今後も地域の実情を踏まえて計画的に整備を進めていく。

基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
多機能トイレ設置数（累計）	オストメイト対応トイレを備えた多機能トイレの設置数	37ヶ所	40ヶ所	40ヶ所	40ヶ所	→	42ヶ所	多機能トイレ設置数（累計）は、新たな整備や改修がなかった。既存の市公共施設においては、多機能トイレとするための広さを確保できないことで改修につながっていない。	障がい福祉課	
おもいやり駐車場利用制度協力施設数（累計）	おもいやり駐車場利用制度に協力している施設数	122施設	135施設	139施設	151施設	↗	140施設	福島県が実施するおもいやり駐車場利用制度協力施設の普及のため、市公共施設及び市内の歯科診療所に協力依頼をし、市公共施設8施設（11スペース）、歯科診療所3施設（3スペース）の協力申出が得られ、福島県へ申請書を送達した。（増加12施設中1施設は、本市の依頼によらず福島県に直接協力申出のあったもの）	市民・NPO活動推進課	

- 多機能トイレ設置数は、昨年度と同数である。未整備の市公共施設については、施設改修等に際し整備が図られるよう全部局において対応していく。
- おもいやり駐車場利用制度協力施設数（累計）は、目標値を上回り151施設となり、障がい者や介護を必要とする人、妊産婦など、歩行が困難な方が安心して利用できる施設が増加した。今後も普及のため市内施設に協力を呼び掛けるとともに、利用マナーの周知を継続する。
- 安全・安心な施設整備においては、利用者、特に配慮を必要とする方の声を聴き、反映させながら整備を進めていく必要がある。

基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
市ウェブサイトのアクセス数	市ウェブサイトのトップページのページビュー数	2,113,735件	1,538,150件	1,878,177件	2,123,361件	↗	2,400,000件	市ウェブサイトのアクセス件数（トップページビュー数）は、増加している。積極的な情報配信に努め、公開ページが増加したことや、新型コロナウイルス感染症や、福島県沖地震関連の情報への関心の高さからか、前年度比13%増となった。	広聴広報課	
公衆無線LANへのアクセス件数	市内公共施設等の公衆無線LANを利用した件数	92,250件	204,943件	486,105件	454,897件	↗	120,000件	公衆無線LANへのアクセス件数は2019年度に比べ減少したものの、目標値は大幅に超えている。 災害時の避難所におけるWi-Fi環境利用のため、計画を2年前倒しし、計画上のすべての施設における環境整備を完了した。 ◆整備施設数 計87施設	DX戦略課	
ICT活用推進事業の講座受講者数（累計）	タブレット端末等を使用した高齢者対象のインターネット講座の受講者数	167人	318人	365人	446人	↗	850人	公民館でのタブレット端末等を使用した高齢者対象のインターネット講座の受講者数は、6公民館で延べ81人が受講し、受講生は増加した。ICTを利用したサービスは今後も増加が見込まれることから、次年度以降も継続していく。	中央公民館	

- 市ウェブサイトのトップページビュー数は増加している。市ウェブサイトによる情報発信は、新型コロナウイルスに関する情報をまとめたポータルサイトを作成し、関連情報にアクセスしやすくしたり、トップページの一番上段にあるリンク付き画像の配置を時宜に合わせて都度変更し、市民が今知りたい情報を見つけやすくするよう努めている。
- また、市政情報の発信には、市ウェブサイトのほか、各部署においてLINEやFacebook、Twitter、YouTube等も活用し、情報発信・共有のための手段を拡大している。
- 公衆無線LANへのアクセス件数は、2019年度に比べ減少したものの、市公共施設へのWi-Fi環境整備を計画より早く完了した。今後は、各所の利用状況を把握し、整備場所が市民ニーズに合致しているかモニタリングが必要である。
- ICT活用推進事業の講座受講者数（累計）は、2019年度に比べ約80人増加した。「新しい生活様式」の実践の上で、ICT活用が一層重要なものになっており、ニーズも高まっている。情報格差の解消に努め、あらゆる世代がICTを活用できるよう支援していく必要がある。

基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
コミュニケーション支援従事者の登録者数	手話通訳者・要約筆記者の合計（専任手話通訳者3人含む）	54人	63人	59人	58人	↗	80人	コミュニケーション支援従事者の登録者数は、2019年度に比べ1人減少し、ほぼ横ばいが続いている。全体の登録者数が減少しているのは、支援従事者の転居等による登録解除が新規登録者数を上回ったためである。 ◆手話通訳者養成講座実施回数：46回 ◆受講者：44名 ◆手話通訳派遣：2,417件 ◆要約筆記者養成講座実施回数：12回 ◆受講者：9名 ◆要約筆記派遣：38件（指定管理者委託） ◆遠隔手話サービス利用：835件（うち、遠隔通訳件数：85件）	障がい福祉課	
観光案内所窓口利用者数	郡山駅構内にある観光案内所の窓口利用者数	18,818人	18,691人	20,782人	13,854人	↘	20,000人	観光案内所窓口利用者数は、年間を通して市外・県外、外国からの観光客数が減少したことから、窓口利用者数も大きく減少した。	観光課	

- 2020年度は、コミュニケーション支援従事者養成講座の実施回数・受講者とも、コロナの影響で昨年度より減少したが、手話通訳者3名、要約筆記者2名の新規登録となった。LINEやSkype（スカイプ）を利用した遠隔手話サービス利用件数が増加しており、新しい生活様式への対応としてニーズも高まっている。情報保障として手話通訳及び要約筆記者による支援が重要であることから、今後も人材育成を図っていく。
- 2021年度以降、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、さまざまな来訪者に応じたサービスが提供できるよう努めていく。



基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進

基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値				進捗 状況	目標値 2025年度	具体的な内容	担当所属
			2016年度	2018年度	2019年度	2020年度				
こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数	ボランティアと協働で実施した講座・イベント等の啓発活動の回数	6回	11回	11回	5回	↘	10回	こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数は、出前講座やセミナーへの参加を呼びかけ、協働によりユニバーサルデザインの普及啓発活動を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染防止の点から、短時間・少人数での実施が例年より多く、サポーターの参加を依頼せず実施した講座もあったため、目標値の半数に留まった。 ◆UDサポーター登録数：13人 ◆参加延べ人数：19人	市民・NPO活動推進課	
ココナビこおりやま回答件数	市民等から投稿されたココナビこおりやまへの回答件数	548件	646件	542件	581件	↗	550件	ココナビこおりやままでの道路関係の投稿が増え、投稿件数が増加した。スマートフォンなどで投稿できるため、投稿のしやすさや、行政の迅速な対応につながっており、活用が図られている。	広聴広報課	

- こおりやまユニバーサルデザインサポーターとの啓発回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。しかし、出前講座においてはサポーターが参加児童へ説明・実技等の指導を行うなど主体となって活動し、協働により啓発を図ることができた。今後も、事業の周知を図り、参加者を増やしていくとともに、サポーター自身がUDを学ぶ機会を確保し、市民とともにUDの推進を図っていく。
- ココナビこおりやまは、2021年度からはLINEでの投稿を新たに受付開始し、利便性の向上を図っている。今後も市民の意見を市政に反映させ、協働のまちづくりを推進していく。

基本施策 8 災害時のユニバーサルデザインの推進



基本指標項目	説明	策定時 実績値	実績値			進捗 状況	目標値	具体的な内容	担当所属
		2016 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度		2025 年度		
市民防災リーダー養成数（累計）	地域において実践的な防災活動のできる市民防災リーダーの養成者のべ人数	764 人	819 人	845 人	845 人	↗	1,100 人	市民防災リーダー養成数は、養成事業を中止したため 2019 年度と同数である。各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行い、地域における防災力向上に努めた。 ◆市民防災リーダー養成事業実施回数：0 回（コロナ感染防止の観点から中止） ◆補助金の交付団体：42 団体	防災危機管理課
総合防災訓練への障がい者参加者数	総合防災訓練に参加した障がい者数	22 人	14 人	20 人	—	—	モニタリング指標	総合防災訓練への障がい者参加者数は、総合防災訓練を中止したため 0 人である。 総合防災訓練に代えて、各地区自主防災組織からの参加を得て、新型コロナウイルス感染予防対策を講じた避難所開設訓練を行った。2021 年度においては、規模を縮小して総合防災訓練の実施を予定している。	防災危機管理課

【モニタリング指標】目標値ではないが、施策の状況を表す数値として毎年その状況を公表するもの

- 市民防災リーダー養成事業は中止としたため、市民防災リーダー養成数（累計）は、昨年度と同数である。2021 年度は、感染予防対策を講じながら実施予定である。
- 誰もが災害に備え安全・安心を確保できるよう、感染症対策を踏まえながら、防災のための取組みを推進していく必要がある。

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画 (2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策 1 思いやりの心があふれるひとづくり						
1	ユニバーサルデザイン推進事業	UD社会の実現のため、「第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。	広報こおりやま等周知回数については、こおりやまユニバーサルデザイン推進指針に基づき、出前講座等や市内のUD情報を積極的に掲載したことにより、計画値を上回った。 ユニバーサルデザインの啓発回数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により出前講座申し込み数や啓発イベントの回数が減少したものの、フリーペーパーを活用したUD情報収集・発信業務を新たに行ったことにより、計画値を上回った。 ・広報こおりやま等周知回数 44回 (2019年度 30回) ・ユニバーサルデザインの啓発回数 19回 (2019年度 12回)	4	市民部市民・NPO活動推進課	 
2	保健・福祉フェスティバル開催事業	子どもから高齢者まで多くの市民が保健・福祉に対する理解を深めるため、各種展示や体験ができる保健・福祉フェスティバル郡山を開催します。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止	1	保健福祉部保健福祉総務課	  
3	障がい者福祉団体育成事業	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して支援を行います。	障がい者の福祉向上を図るため、障がい者の社会参加の推進等に取り組む団体に対して事業費等を助成した。 ・郡山市手をつなぐ親の会	4	保健福祉部障がい福祉課	  
4	生涯学習支援事業	生涯学習機会の充実を図るため、市民が技能や知識等を生かした達人先生として実施する「生涯学習きらめきバンク」や市職員が講師として出向き、市政情報を伝える「きらめき出前講座」を実施します。	生涯学習きらめきバンク登録件数及びきらめき出前講座メニュー数はほぼ横ばいである。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、登録件数及びメニュー数の充実を図る。また、コロナ対策のためオンラインでの実施も対応している。 ・生涯学習きらめきバンク登録人数 245人 (2019年度 268人) ・きらめき出前講座数 107講座 (2019年度 109講座) ・きらめき出前講座実施件数 238件 (2019年度 337件)	4	教育総務部生涯学習課	  

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり						
5	平和推進事業	核兵器廃絶都市宣言を具現化するため、平和を考える市民の集い実行委員会の事業を支援し、平和の尊厳や核兵器廃絶の必要性を広く市民に伝えます。また、平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会を通じ、加盟している他都市と連携して平和の推進を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生の長崎市への派遣は中止としたが、核廃絶都市宣言を具現化するため、長崎の原爆資料館で提供しているオンラインミュージアムなど、平和学習に関するWEB上のオンラインツールについて、市内各中学校を通して中学生に情報提供を行った。また、日本非核宣言自治体協議会被爆75周年事業首長における平和メッセージ参加するなど、被爆の実相に触れるとともに他市と交流し、平和事業の推進を図った。	2	総務部総務法務課	
6	人権啓発活動推進事業	お互いを認め合い、すべての市民の人権が尊重され、守られる社会づくりを推進するため、人権擁護思想の普及を目指します。	人権啓発キャンペーンの実施回数は、計画6回に対し、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが相次いで中止となったものの、自殺防止キャンペーンやみんなの市民活動交流フェスタ等の新たなイベントを開拓したことから、5回実施できた。 講演会は、計画どおり市民向けのを1回実施した。 ・人権啓発キャンペーン実施回数 5回(2019年度 8回) ・講演等開催回数 1回(2019年度 1回)	4	市民部男女共同参画課	   
7	男女共同参画推進事業	市民一人ひとりが男女共同参画に対する理解を深めるために学習機会の充実を図るとともに、啓発活動や情報提供を行い、家庭や学校、地域、職場等において、市、市民、事業者が一体となって取り組み、「男女共同参画のまち 郡山」の実現を目指します。	男女共同参画出前講座「さんかく教室」の開催回数については、新型コロナウイルスの感染拡大により、申込件数が伸びず、開催回数が減少した。 事業者表彰周知企業数については、新たな業界団体等への周知やペーパーレス化を図るため、一部事業者に対しては、チラシの配布に替えてメールによる周知としたことから、周知企業数が増加した。 ・男女共同参画出前講座「さんかく教室」開催回数 9回(2019年度 21回) ・男女共同参画推進事業者表彰を周知した企業数2,073社(2019年度1,382社)	3	市民部男女共同参画課	
8	多文化共生推進事業	国際化及びユニバーサルデザインの推進から、外国人住民等の利便性の向上を図るとともに、観光誘客及び交流人口の増加を図るため、情報媒体の多言語化のほか、外国人住民等とのコミュニケーション能力の向上を推進します。	多言語表示の情報媒体については、既存の「こおりやまリビングガイド」「多言語防災ハンドブック」に加え、市ウェブサイトにも、新型コロナウイルスに関する情報や地震情報について、やさしい日本語を使用して掲載し、在住外国人に周知した。また、国際交流員が特別給付金や災害対応についての動画を、やさしい日本語で作成し、より多くの外国人住民に対応できるようにした。 研修会等については、「外国人住民窓口向上セミナー」及び「外国人参加防災ワークショップ」とも新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施しなかった。外国人住民の利便性向上につなげるため、多言語媒体に加え、翻訳システムもあわせて活用できるよう周知・啓発を図る必要がある。 ・多言語表示の情報媒体数 4件 ・多文化共生に係る研修会等 0回(2019年度 2回)	3	文化スポーツ部国際政策課	  
9	ホストタウン推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピック開催を契機に、本市とホストタウン登録国をはじめとする大会参加国・地域との人的・経済的・文化的交流を図るとともに、地域の活性化等を推進します。	交流イベントについては、サッカー教室など当初計画していたものをオンラインで実施することができた。また、出前講座についても、各学校・市内各団体への周知に努め、オンラインを取り入れるなど工夫を行ったが、緊急事態宣言等による直前での中止が数件あった。 ・交流イベントの開催 11回(2019年度 11回) ・国際交流員による出前講座開催 11回(2019年度 19回)	4	文化スポーツ部国際政策課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画 (2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策2 多様性を認め、いのちと人権を尊重するひとづくり						
10	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続して行います。	若年者の自殺者が減少しない状況を加味して、高校・専門学校・大学でゲートキーパー養成研修を開催した。 また、相談先の周知のために新たに相談先をまとめたリーフレットを作成し、市内の専門学校・大学の新入生向けに3,500部を配布した。 自殺予防講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を加味した内容で開催した。相談機能の強化のために、精神保健福祉士による相談は9月の自殺予防強化月間に合わせて時間を延長して実施した。 自殺予防に関する知識の普及啓発のためにうつ病家族教室等を継続して行った。郡山市いのちを支える行動計画の進捗状況をセーフコミュニティ推進協議会の自殺対策委員会の中で確認を行い、今後の取り組みを確認した。 ・講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修回数10回 (2019年度12回) ・臨床心理士による相談回数 29回 (2019年度29回) ・精神保健福祉士による電話相談回数 50回 (2019年度50回)	4	保健福祉部保健所保健・感染症課	   
11	母子保健推進活動事業	安心して子どもを生み、育てることができる環境をつくるため、育児不安を軽減するための教室の開催や相談事業、訪問指導、子育て支援アプリ事業等を実施します。	妊婦数が減少することで、こんにちは赤ちゃん訪問の実施数も減少している。また、育児教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインでの教室を一部導入したが、回数や定員を削減したことで受講者数は前年度に比較して減少した。ニコサポアプリの登録者数は、順調に増加している。 ※母子健康手帳交付者数 2,334人(出生後交付者数 4人含む) ・ニコサポアプリ登録者数 3,406人 (2019年度 2,376人) ・受講者数(育児教室) 103人 (2019年度 536人) ・こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問件数 2,002件 (2019年度 2,142件)	3	こども部こども家庭支援課	
12	母子健康教育事業	児童、生徒が生命の大切さを実感できるよう、発達段階に応じた思春期保健講座を開催します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学生を対象にした健康教育(育児体験)は中止した。 ・思春期保健事業実施学校数 0校 (2019年度 23校) ・思春期保健事業実施回数 0回 (2019年度 79回)	1	こども部こども家庭支援課	
13	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するために、啓発活動等を進めます。	児童虐待の未然防止及び早期発見を図るため、市内すべての保育所、幼稚園、小・中学校の児童・生徒の保護者への児童虐待防止啓発リーフレットを配布した。児童虐待防止啓発キャンペーンと、要保護児童対策地域協議会の構成機関及び市民に対する研修会・講演会は、新型コロナウイルスの影響により中止した。 ・児童虐待防止街頭啓発キャンペーン実施回数 0回 (2019年度 1回) ・児童虐待防止啓発リーフレットの作成・配布数 53,000枚 (2019年度53,000枚) ・児童虐待防止研修会・講演会開催回数 0回 (2019年度 2回)	2	こども部こども家庭支援課	
14	いじめ防止等啓発事業	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレットやいじめ防止啓発ポスター等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高め、いじめのない環境づくりを推進します。	いじめ防止リーフレットを作成し、それを活用したいじめ防止の指導を行った。 ・いじめ防止リーフレットの作成 8,000枚 (2019年度 8,400枚) ・少年サポートチーム代表者会議の開催回数 2回 (2019年度 2回)	4	学校教育部学校教育推進課	
15	スクールカウンセラー配置事業	いじめや不登校等の課題や児童生徒の悩み等の解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー、スーパーバイザーを配置するとともに、専門性を高めるための研修を行います。スクールカウンセラーの配置については、学校規模や現場のニーズ等に応じて、担当する学校や1日の勤務時間等の見直しを図ります。	スクールカウンセラーの全市立学校配置を県の「緊急スクールカウンセラー等活用事業」と連携しながら進め、市単独のSCを小学校46校、義務教育学校前期1校、計47校に配置した。児童生徒数は減少しているが、相談件数は前年度比で1,195件増加している。「性格・身体に関する相談」「学校不応にすること」「発達障がいに関すること」「不登校について」の相談は依然として多く、多様で複雑な問題に対応するための相談体制の充実を図り、悩みや不安の解消に向けた早期支援が必要である。 ・市単独SC配置校数 47校 (2019年度 49校) ・市単独SC配置校相談総件数 9,848件 (2019年度 8,653件)	4	学校教育部総合教育支援センター	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境						
16	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。	交通安全教室の実施回数は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、小学校等からの申込が減少したことにより実施回数も減少した。 補助金交付団体数については、予定どおり計画を達成した。 ・交通安全教室実施回数 87回 (2019年度 202回) ・補助金交付団体数 4団体 (2019年度 4団体)	3	市民部セーフコミュニティ課	 
17	防犯灯設置事業	夜間における犯罪や交通事故を防止し、安全・安心なまちづくりを進めるため、市道等への防犯灯(LED灯)の設置を進めます。	住民の要望に基づき、道路・住宅地の変化等に対し、必要性・優先度を踏まえて新設を行っており、計画どおり実施した。 公衆街路灯補助金額は、電気料金の変化があったため、交付額が下がった。 ・防犯灯の設置件数 116件 (2019年度 81件) ・公衆街路灯補助金額 1,532千円 (2019年度 2,534千円)	4	市民部セーフコミュニティ課	  
18	郡山市防犯まちづくり推進事業	「けがや事故は、原因を究明することで予防することができる」というセーフコミュニティの理念のもと、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。 ○必要性の高い場所への防犯カメラの設置	防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会の会議を8回実施し、関係機関との連携を深めた。 パトロール用品支給団体数は、目標をほぼ達成した。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、目標を達成した。 ・会議開催回数 8回 (2019年度 6回) ・年度中にパトロール用品を支給した団体数 11団体 (2019年度 12団体) ・青色回転灯を設置した公用車の総走行距離 53,573km (2019年度 49,198km)	4	市民部セーフコミュニティ課	 
19	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。 また、庁内の推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。 さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全市的な取り組みを行います。	セーフコミュニティ活動の核となる「対策委員会等活動回数」については、コロナ禍にあっても積極的に書面開催やオンライン開催を取り入れたことにより計画数を上回り、各種対策を実施することができた。 事業説明会については、上半期はコロナの影響により出前講座がほとんど開催されることができなかったが、下半期に感染予防対策を講じながら、町内会や各種団体等の総会・研修会等の機会を捉えて出向き、計画の100回は下回ったものの、前年度同様の回数を維持することができた。 ・対策委員会等活動回数 43回 (2019年度 44回) ・事業説明回数 81回 (2019年度 84回)	4	市民部セーフコミュニティ課	     
20	商店街等支援事業	商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年のイベント開催を見送る商店街もあったが、商店街等が行う街並みの整備やイベントなどの賑わいをつくるための事業を支援し、地域の活性化を図った。	4	産業観光部産業政策課	
21	環状線等街路整備事業	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を構成する都市計画道路の整備を進めます。	安全・円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため環状道路を整備した。 ・都市計画道路内環状線(第3期工区) 用地買収・物件補償 ・都市計画道路東部幹線(富久山工区) 道路改良・物件補償 ・都市計画道路東部幹線(桜木工区) 護岸工事(左岸)	4	建設交通部道路建設課	
22	生活道路改良舗装事業	安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施します。	市民の安全で快適な生活環境を構築するため、生活道路の整備を実施した。	4	建設交通部道路建設課	 

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境						
23	幹線道路新設改良舗装事業	生活環境(利便性、安全性)の向上を図るため、幹線道路の整備を実施します。また、通学路の安全確保のため歩道の整備を行います。	生活環境の向上を図るため幹線道路の整備を実施した。 ・大町大槻線 道路改良 L=100m(うち歩道整備50m) ・太田2号線 道路改良 L=80m	4	建設交通部道路建設課	11 住み続けられるまちづくりを
24	踏切改良促進事業	安全で安心な通行を確保するため、踏切の改良を実施します。	安全で安心な踏切道実現のため、J R東日本との協議を実施した。(行合街道踏切等) ・関係機関等協議回数 2回	4	建設交通部道路建設課	11 住み続けられるまちづくりを
25	交通渋滞対策事業(ハード施策)	円滑な交通を確保するため、レーン増設やバス停車帯整備を含む渋滞対策に関するハード施策の検討等を行います。	活動指標とする渋滞緩和対策の設計委託及び工事について、計画的に実施している。 ・関係機関等協議回数 4回 ・渋滞緩和対策実施数(工事) 1箇所 ・渋滞緩和対策実施数(設計委託) 1箇所	4	建設交通部道路建設課	11 住み続けられるまちづくりを
26	無電柱化促進事業	災害に強い道路環境整備のため、電線地中化の推進を図ります。	開成三丁目7号線(L=150m)の電線共同溝詳細設計を実施した。 また、関係機関であるNTT、東北電力等との打合せを計画どおり2回実施した。 ・無電柱化(単年度) 150m ・関係機関等協議回数 2回	4	建設交通部道路建設課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
27	通学路安全対策事業(道路建設課)	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における23の危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、合同点検を実施した。安全対策のための測量・設計は計画以上に前倒して実施した。安全対策工事については計画どおり実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をP D C Aサイクルとして実施している。 ・通学路安全性の合同点検 23か所(2019年度 24か所) ・道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計 7か所 ・道路拡幅による通学路の安全対策の実施(工事) 4か所(2019年度 5か所)	4	建設交通部道路建設課	11 住み続けられるまちづくりを
28	交通安全施設整備事業	市民が安心して暮らせる生活環境の実現のため、交通安全施設(カーブミラー等)の整備を実施します。	カーブミラーについては、地域からの設置要望を受け事故が生じやすい危険な交差点に設置している。平成28年から平成30年の3か年に重点して整備を行った結果、要望数が減少傾向になってきたことから、令和2年度からは要望数に応じて整備できている。 カーブミラー以外についても、地域要望を踏まえ歩道の補修や防護柵等の整備を実施した。 ・歩道整備 278m(2019年度 662m) ・交通安全施設整備総件数85件、うちカーブミラー70基(2019年度79件、54基)	4	建設交通部道路維持課	11 住み続けられるまちづくりを
29	通学路安全対策事業	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	合同点検及び安全対策の箇所数が減少傾向にあることから、通学路における危険箇所が減少し事業の効果が見られると捉えることができる。 今後もPDCAサイクルに取組みながら学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携し、ハード・ソフトの安全対策が求められる。 ・合同点検 23か所(2019年度 24か所) ・安全対策の実施 19か所(2019年度 30か所)	4	建設交通部道路維持課	11 住み続けられるまちづくりを

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策3 誰もが利用しやすく安全・安心な交通・移動環境						
30	生活路線バス維持対策事業	公共交通の利便性を図り市民生活の足を確保するため、交通事業者及び地域との協議を行いながら、県等の補助制度を活用した、バス路線の維持を図ります。	市民生活の足を確保するため、生活に必要なバス路線の維持見直しを図った。 ・バス路線運行維持のため、27路線に対して補助を実施(2019年度 30路線) ・田村・西田地区のバス路線について見直し(乗合タクシーを導入)	4	建設交通部総合交通政策課	11 住み続けられるまちづくりを
31	福島空港利活用促進事業	福島空港利活用促進協議会、郡山市福島空港利活用促進協議会及び県中地域福島空港活性化推進会議等と連携し、福島空港の利活用の促進を図ります。	コロナ禍において活動に制限があり、予定していたインバウンドモニターツアー(県中地域福島空港活性化推進会議)等は実施できなかったが、各種団体と連携を図り、福島空港の利活用を促進した。 ・福島空港の利活用を検討する「福島シェアリング・モビリティ研究会」への参加 ・インバウンドモニターツアー(県中地域福島空港活性化推進会議) 中止 ・関係団体との視察研修 0回(2019年 2回)	2	建設交通部総合交通政策課	11 住み続けられるまちづくりを
32	安積永盛駅西口広場改良事業	通勤通学や病院等への送迎車の利便性と安全性の向上を図るため、安積永盛駅西口広場の改良を行います。 ○安積永盛駅西口広場に送迎車両等の乗降場の整備	安積永盛駅西口広場を改良し、通勤通学や病院等への送迎車の利便性と安全性の向上を図り、2021年1月に供用開始した。 ・乗降場(一般車4台、大型車2台) ・駐輪場増設40台 合計240台 ・待合場2カ所 ・通行帯	4	建設交通部総合交通政策課	11 住み続けられるまちづくりを
33	乗合タクシー導入事業	市郊外部において、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、自宅から結節点までをつなぐ乗合タクシーの導入を図ります。 ○西田地区や田村地区への拡充	路線バスが廃止となった田村・西田地区において乗合タクシーを導入し市民生活の足を確保した。 ・導入地区数(累計) 4地区(2019年度 2地区) ・利用者数 1,879人(2019年度 425人)	4	建設交通部総合交通政策課	11 住み続けられるまちづくりを
34	児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学生への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図ります。	小学校の新入生全員に防犯ブザーを配付し、児童全員が防犯ブザーを所持することができた。 ・防犯ブザー配付数 2,695個(2019年度 2,671個) ・防犯教室実施校数 76校(2019年度 79校)	4	学校教育部学校教育推進課	16 平和と公正をすべての人に
35	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策の継続的な強化を図ることにより、児童生徒を交通事故から守ります。	郡山市立小・中・義務教育学校17校において、通学路の安全点検を実施した。また、国、県、市、警察がそれぞれ安全対策を実施した。合同点検箇所が減少しているが、これは通学路における安全対策が進んでいるためである。 ・通学路の合同点検箇所 23か所(2019年度 24か所) ・通学路の安全対策の実施 32か所(2019年度 34か所)	4	学校教育部学校教育推進課	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画 (2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策 4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設						
36	地域集会所補助事業	地域活動の拠点となる集会所に対して、整備費等の一部を助成します。	2020年は集会所整備費に対する補助36件(新築4件、修繕32件)、集会所借料料に対する補助11件、集会所借料料に対する補助121件を実施した。また、集会所整備費に対する補助のうち、5件は令和元年東日本台風被害の復旧に伴う整備であった。	4	市民部市民・NPO活動推進課	 
37	公衆便所整備事業	公衆便所を清潔で快適に利用できるよう、老朽化した施設の建替えや改修を行います。	老朽化した公衆便所の水洗化・UDに対応した改修を行う事業であるが、機能・衛生面等から改修の必要性を検討した上で予算編成に至らず、未実施である。未改修箇所の整備計画を再検討する。 ・改修箇所数 0箇所 ・建替え箇所数 0箇所	-	環境部 3 R 推進課	
38	社会福祉施設整備事業	障害福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等(障害福祉サービス事業所等)の施設整備に要する費用の助成を行います。	社会福祉法人が社会福祉施設を整備する際、施設整備費への助成のほか独立行政法人福祉医療機構又は福島県総合社会福祉基金からの資金借入に対して、その利子の一部を助成し、施設の整備促進並びに法人の経営の安定を図った。 ・社会福祉法人安積愛育園 ・社会福祉法人ほっと福祉記念会	4	保健福祉部障がい福祉課	  
39	障がい者福祉施設長寿命化事業	障がい福祉課が所管する障がい者施設4施設について、施設の維持補修により長寿命化を図ります。 ○緑豊園のトイレ改修	障がい福祉課が所管する障がい者施設について、施設の維持補修により長寿命化を図った。 ・緑豊園及び障害者福祉センターのトイレ改修(洋式化等)	4	保健福祉部障がい福祉課	  
40	観光地整備事業	観光地の利便性や観光客の受入体制の向上を図るため、観光地周辺や観光施設の整備・維持・管理を行います。 ○熱海町観光案内板設置 ○馬入新田水芭蕉群生地整備	湖水浴シーズンの湖南七浜、桜シーズンの各地域及びひまわりシーズンの布引風の高原に仮設トイレを設置するとともに、高柴デコ屋敷トイレ手洗い場の自動水栓化や銚子ヶ海遊歩道の修繕を実施することで、観光客の利便性向上や観光地のイメージアップが図られた。 ・仮設トイレ設置箇所(猪苗代湖、布引、紅枝垂など)14か所(2019年度14か所) ・改修・修繕箇所 16か所(2019年度 9か所)	4	産業観光部観光課	
41	私道整備補助事業	快適な生活道路環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行います。	快適な生活環境を創出するため、私道の舗装整備に対する補助金交付等の支援を行った。 ・補助金交付件数 2件(2019年度 2件)	4	建設交通部道路建設課	
42	市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅の各種改善工事等を行います。	市営住宅の居住環境の向上、安全性の確保を図るため、既存市営住宅について外壁・屋根塗装改修工事、エレベーター改修工事、階段手すり設置工事、電気設備改修工事、給水設備改修工事を行った。 ・エレベーター改修 2か所(2019年度 2か所) ・階段手すり設置 9か所(2019年度 6か所)	4	建設交通部住宅政策課	
43	公園整備事業	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図ります。 (仮称)下双又公園	計画どおり1公園【(仮称)下双又公園】を整備した。 ・公園整備着手数(単年) 1か所	4	都市整備部公園緑地課	
44	公園トイレ整備事業	老朽化したトイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図ります。 酒蓋公園(西)、天正坦公園、石作公園、桃見台公園	計画どおり4公園のトイレの改築を実施し、前年度と比べ改修件数が増加した。 ・公園トイレのUD改築件数(単年度) 4件(2019年度 4件) ・公園トイレの新築件数(単年度) 0件(2019年度 0件)	4	都市整備部公園緑地課	 

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策4 誰もが利用しやすく安全・安心な施設						
45	公園改修事業	<p>老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図ります。また、公園施設長寿命化計画の策定を行い、公園施設の計画的な改修・更新に係るライフサイクルコストの縮減や平準化を図ります。</p> <p>令和元年度(繰越) 麓山公園、島中央公園、善宝池公園、西部公園 令和2年度(現年度) 堤公園、大島東公園、麓山公園園路補修工事、大槻緑道公園灯改修工事</p>	<p>公園利用者の安全性の確保等の観点から、計画的な改築等に係る取組みを推進し、施設の更新を効果的・効率的に行っていくため、前年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、6公園の公園施設の改修(遊具更新)を計画どおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能が向上した公園の数(単年) 6箇所 	4	都市整備部公園緑地課	
46	小中学校長寿命化改修事業	<p>校舎の老朽化対策として、「公共施設等総合管理計画」や施設の適正な規模・配置を踏まえた長寿命化改修を行い、安全・安心な学校で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。なお、2020年度以降については、台風などの気候変動に対応するため、計画の前倒しや改修内容の充実を図ります。</p>	<p>学校施設の老朽化対策として、安全・安心な学校で快適に学ぶことができるよう改修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱海小学校 ・大島小学校 ・桜小学校 	4	教育総務部総務課	  

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画 (2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達						
47	地域情報化推進事業	地域情報化を推進するため、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に対する支援などのほか、デジタルデバイドの解消及び通信インフラの利用機会の提供等の事業を行います。	地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施。なお、計画値にいたらない実績の要因は新型コロナウイルスによる講演会等の中止、事業縮小等によるものである。また、市内で唯一ブロードバンド環境が未整備であった中田町柳橋地区の光ファイバ回線整備を開始した。 ・交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数 10回 (2019年度 13回)	4	政策開発部DX戦略課	
48	Wi-Fi環境整備事業	公共施設の窓口や避難所にWi-Fi環境を整備し、来訪者へブロードバンドサービスを提供するとともに、災害時にはライフラインとしての活用を図ります。	災害時の避難所におけるWi-Fi環境利用のため、計画を2年前倒しし、計画上のすべての施設における環境整備を完了した。 ・整備施設(累計) 87施設 (2019年度 71施設)	4	政策開発部DX戦略課	
49	ウェブ等情報発信事業	市ウェブサイトによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、利用者の満足度を高めるため、検索の利便性向上を図ります。	重要度・関心度の高い情報をトップページの上部に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮し、積極的な情報配信に努め、公開ページは増加した。また、LINEやFacebook配信にウェブサイトURLを付与するほか、広報紙にはQRコードを掲載するなど、ウェブサイトのアクセス数向上を図っている。 さらに、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保にも努めた。 ・ウェブサイト公開ページ数 11,586ページ (2019年度 10,239ページ) ・ウェブサイトアクセス数 2,123,361件 (2019年度 1,878,177件) ・ウェブ広告枠 72枠 (2019年度 72枠)	4	政策開発部広聴広報課	
50	こおりやまインフォメーション事業	広報こおりやま等を活用した広報事業を展開します。	広報紙発行部数については、商業施設等への配置箇所数を増やしたが、市民数の減少に伴い広報紙発行部数は減少した。紙媒体の発行のほか、スマートフォンアプリによるデジタル配信を行った。また、広報紙の企業広告を募集し、税外収入の確保に努めた。 広報委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症対策及びムーブ（会議）レス推進のため、メールによる情報提供を3回行った。 ・広報紙発行部数(年間) 1,428,000部 (2019年度 1,433,640部) ・広報委員会開催回数 3回 (2019年度 4回) ・広報こおりやま広告枠 36枠 (2019年度 36枠)	4	政策開発部広聴広報課	
51	メディア広報事業	市政への理解と関心を高めるため、テレビ、ラジオ、新聞、SNS等を効果的に活用した市政広報を行います。	テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。SNSの普及により、従来のメディアからSNSによる情報配信を強化し、テレビ放送回数は減少した。また、新聞掲載回数の減少は、3月末に予定していた2020東京オリンピック聖火リレーの掲載を見送ったことによるものである。 ・テレビ放送回数 214回 (2019年度 218回) ・ラジオ放送回数 156回 (2019年度 156回) ・新聞掲載回数 18回 (2019年度 16回)	4	政策開発部広聴広報課	
52	未来を拓く教育の情報化推進事業	パソコンやタブレット端末等と周辺機器及びソフトウェアの整備、充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実を努めます。 ○中学校のタブレット端末追加導入 ○算数・数学科のデジタルドリルの導入 ○ICT支援員の増員	中学校・義務教育学校後期課程に学習者用のLTE型タブレット端末2,670台を計画どおりに整備し、加えてWi-Fi型タブレット端末を全市立学校に16,366台整備することができた。また、算数・数学科のクラウド型教科ドリル、小学校・義務教育学校前期課程に16校にICT支援員を計画通り配置することができた。 ・中学校・義務教育学校後期課程学習者用LTE型タブレット端末整備台数 2,670台 ・市立学校 学習者用Wi-Fi型タブレット端末整備台数 16,366台 ・ICT支援員 小学校・義務教育学校前期課程 16校	4	学校教育部教育研修センター	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策5 ICTを含めた多様な媒体を活用した誰にでも分かりやすい情報伝達						
53	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、地域課題の解決や、より実践的な内容の講座など市民に多様な学習機会を提供します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、7月からの開催となった。定期講座のうち、高齢者等の初心者向けにタブレット端末等の使い方を学習してもらおうインターネット講座は、6公民館で開催した。 ・受講者数(6公民館合計) 延べ81人(2019年度 5公民館、47人)	3	教育総務部中央公民館	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画 (2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策 6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし						
54	業務プロセス再構築 (BPR) 推進事業	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、窓口カイゼンのみならず業務プロセス再構築を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有化を図り、具体的なサービス改善策に取り組みます。	ソーシャルメディア推進課と連携し、RPAの導入可能性調査及びシナリオ作成支援を実施するとともに、「地方公共団体における押印見直しマニュアル」(規制改革・行政改革担当大臣通知)に基づき押印省略及び見直しの考え方について全庁周知を行い、押印省略のさらなる推進を図った。また、市民からの申請だけでなく、内部事務についても押印省略を推進し、関係所属と協議、調整を行い、内部事務における手続きの100%押印省略を実現した。 自治体間比較(ベンチマーキング)への参画は新型コロナウイルスの影響により中止となった。 ・カイゼン運動によるBPR報告件数 3件(2019年度 4件) ・ICTを活用したBPR数 11件(2019年度 12件) ・自治体間比較(ベンチマーキング)参画 0件(2019年度 5件)	3	総務部行政マネジメント課	17 パートナーシップを築き進めよう
55	郡山市デジタル市役所推進事業	国のデジタルガバメント実行計画に呼应し、郡山市デジタル市役所推進計画のもと、デジタル市民会議内のDX(デジタルトランスフォーメーション)研究会において、外部有識者の意見を伺いながら行政のDXを推進します。 ○行政のDX化	必要に応じ、デジタル市民会議や本市情報化推進アドバイザーに意見を求めるなど適切な情報システム運営に努めた。 ・AI、RPA等を活用した事業数(累計) 33件	4	政策開発部DX戦略課	8 質の高い雇用創出 9 産業と地域経済の循環 성장을つなぐ 11 住み続けられるまちづくりを
56	デジタルファースト推進事業	行政サービスの100%オンライン化、デジタル化の実現に向けDXを推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、ICTを活用した市民の利便性の向上を図ります。	デジタル手続き法の改正等により、一層の行政サービスのオンライン化の需要が高まることが想定される中、引き続きオンラインによる行政手続きのメニュー増と利用促進を行った。 ・マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数 24件(2019年度 23件) ・市民向けのかんたん電子申請メニュー数 269件(2019年度 224件)	4	政策開発部DX戦略課	8 質の高い雇用創出 9 産業と地域経済の循環 성장을つなぐ
57	証明書等コンビニ交付サービス事業	「マイナンバーカード交付円滑化計画」による交付枚数の増加を図るとともに、全国どこでも証明書等が取得できるサービスを提供することで、市民の利便性の向上と、窓口業務の効率化・カウンターレス化を促進し、デジタル市役所の促進を図る。	コンビニ交付サービス事業の周知については、ウェブサイト等の電子媒体をはじめ、紙媒体についても新成人に対しチラシの配布を行った。 コンビニ交付サービス事業者数については、9件増加となり本サービスの提供場所が増えた。 ・コンビニ交付サービス事業の周知方法 7件(2019年度 9件) ・コンビニ交付サービス事業者数 62者(2019年度 53者)	4	市民部市民課	17 パートナーシップを築き進めよう
58	住民票等電子申請サービス事業	市民が住民票等の受取日時を予約し、市民課の専用窓口から交付することにより、市民の利便性の向上と待ち時間の短縮を図る。	事業開始にあたり、広報こおりやまによる周知のほか、電子申請のためウェブサイトにおいて申請手続きまでの案内がスムーズにできるよう対応した。 年度末における窓口混雑緩和のため、チラシ等を作成し周知を図った。 ・広報・周知方法 2件 ・予約窓口での証明書取扱件数 93件(2019年度 46件)	4	市民部市民課	17 パートナーシップを築き進めよう
59	コミュニケーション等支援事業	聴覚障がい者等の社会参加と自立の促進を図るため、意思疎通手段の確保を目的として手話通訳者等を養成し、聴覚障がい者等からの要請に応じて手話通訳及び要約筆記者を派遣する。また、更なる意思疎通手段の確保として、ICTを活用した遠隔手話サービス(テレビ電話)を実施します。 ○遠隔手話サービス(テレビ電話)の利用促進	スマートフォンやタブレット等を利用して、自宅や出先等で遠隔による手話通訳を利用する遠隔手話サービスを実施した。 ・手話通訳者数(専任手話通訳者3人含む) 39人 ・要約筆記者数 19人 ・遠隔手話サービス登録者数 95人	4	保健福祉部障がい福祉課	1 貧困をなくそう 10 人や国の不平等をなくそう
60	保育所ICT化推進事業	保育業務のICT化により、保育士の負担を軽減するとともに、より安全な保育環境を整備します。また、保護者の利便性の向上を図ります。	新たに5施設に保育業務支援システム(KidsDiary)を導入し、10か所で保育業務支援システム(KidsDiary)を運用した。おたより配信やアルバムなどの保護者連携機能の活用により、保護者利便性の向上につながった。 ・保育業務支援システム導入施設数(累計) 10か所	4	こども部保育課	4 質の高い教育をみんなに

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画 (2020)	取組状況 (2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策6 利用者の立場に立ったサービスとおもてなし						
61	観光案内所運営事業	観光客の利便性の高いJ R郡山駅の駅構内で運営し、観光客への観光案内や情報の発信を行う観光案内所を運営します。また、拡大するインバウンドに対応するため、東北地方の各観光案内所や、こおりやま広域圏構成市町村と連携し、提供サービスの充実など案内所の高度化を進めます。	観光客のニーズに対応するため、年末年始を含み年中無休で窓口を開設している。 ・案内所開設日数 365日	4	産業観光部観光課	 
62	インバウンド観光推進事業	こおりやま広域圏の構成市町村との連携によるインバウンド推進体制の枠組みを活かし、外国人観光客の受入環境整備に継続して取り組むとともに、外国人向けプロモーションを実施し、認知度向上・外国人誘客の促進を図ります。 ○サイクルツーリズム環境等整備 ○東日本連携を通じたオリンピック関連事業の実施 ○アクティビティ体験コンテンツの開発検討	日本政府観光局（JNTO）を通じて20の海外事務所に対し、約2,000部のパンフレットを配布した。 また、猪苗代湖一周サイクルツーリズム推進事業（イナイチ）として、委託により、イナイチロゴマークの制作、サイクルステーションの受入環境の整備、アクティビティ系現地予約ツアー専門の海外OTAの招請等を行ったほか、関連事業として民間事業者連携協力のもとレンタサイクル受入環境整備を行った。 さらに策定したイナイチのサイクリングコースについて、自転車専用音声ナビゲーションアプリで配信し、観光コンテンツの開発を図った。	4	産業観光部観光課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画 (2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策7 市民協働によるユニバーサルデザインの推進						
63	こおりやまリサーチ事業	行政サービスのカイゼンのため、市民提案制度をはじめ、まちづくりネットモニターや市民意見リーダー等、様々な手法を通じた広聴事業を総合的に展開します。	まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。 また、調査は、当初計画した回数を上まわり実施した。 ・まちづくりネットモニター登録者数 360人 (2019年度 360人) ・まちづくりネットモニターアンケート回数 14回 (2019年度 13回) ・市民意識リーダー実施者数 1,500人 (2019年度 1,500人)	4	政策開発部広聴広報課	
64	町内会長等と市長との懇談会事業	市民の意見を広く市政に反映させ、協働のまちづくりを推進するため、市政情報を発信するとともに各地域における様々な課題解決へ向けた活動事例の発表や情報共有、意見交換を行う場として、町内会長や各種団体等の代表者と市長との懇談会を開催します。	ICTを活用した「ネット懇談会」を南北2地区に分け、2回実施した。 また、新型コロナウイルス対策として会議の回数を減らすため、意見交換会を別途開催せず、ネット懇談会において「新しい生活様式」に対応した町内会活動についての事例発表を実施した。 ・市長との懇談会の開催数 2回 (2019年度 3回)	4	市民部市民・NPO活動推進課	
65	協働のまちづくり推進事業	「第二次郡山市協働推進基本計画」に基づく施策として、市民活動サポートセンターの運営、市民活動団体への活動費補助、市民活動団体等の表彰など、協働に関わる人材育成や支援を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。	市民活動サポートセンターへの相談は、新型コロナウイルス感染拡大により、ICT活用による事業継続等の運営に関する相談が増えたものの、事業の縮小・中止によりボランティアなどの活動に係る相談件数が減少し、相談件数の総数は減少した。 新型コロナウイルス感染拡大を受け、市民活動の縮小・中止が余儀なくされ、ひとまちづくり活動支援事業補助団体数は2団体と大きく減少した。 まちづくりハーモニー賞顕彰件数は、令和2年度から事業の広報手段を拡大し、各町内会長宛でのFAX(ふれあいネットワーク)や庁舎内の市政情報モニターを新たに活用して周知に努め、顕彰件数は4件増加した。 ・市民活動サポートセンター相談対応件数 2,216件 (2019年度 2,885件) ・ひとまちづくり活動支援事業補助団体数 2団体 (2019年度 8団体) ・まちづくりハーモニー賞顕彰件数 14件 (2019年度 10件)	4	市民部市民・NPO活動推進課	
66	新事業創出促進事業	公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構等を支援し、高度技術産業の集積とともに既存企業の強化と新事業の創出を図る。	補助金・負担金支出団体数については、郡山地域における高度技術産業の育成にあたり、郡山地域テクノポリス推進機構、郡山地域テクノポリス市町村協議会及び郡山商工会議所への支援(補助金・負担金)を行った。 研究会等開催件数については、昨年に引き続き新型コロナ感染症の渦中であったが、オンライン等を活用したセミナーを開催したことで、開催件数は10件(2019年)から12件(2020年)と増加した。	4	産業観光部産業創出課	

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進						
67	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや「わが家の防災ハンドブック」の改訂や避難所表示板の設置など各種防災啓発事業を行います。	避難場所表示板(災害種別ごとの指定)の整備について、16件の新設を行った。地域防災計画の改定については、防災基本計画の改定を踏まえて修正を行う。「わが家の防災ハンドブック」や市防災ウェブサイト等を活用し、避難所情報等の周知を図った。また、「わが家の防災ハンドブック」は災害対策基本法の改正内容を反映して令和2年度に改訂し、令和3年度に全戸配布することとした。 ・避難場所表示看板整備数(単年) 16件(2019年度 0件) ・防災計画の改訂数 2回(2019年度 0回) ・わが家の防災ハンドブックの作成部数 130,000部(2019年度 0部)	4	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
68	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。また、市民防災リーダー養成事業、応急手当普及員養成事業を実施します。さらに、地域住民や関係機関・団体と連携し作成する「地域防災マップ」への積極的支援を行い、地域における防災力の向上に努めます。	市内で結成されている42の自主防災組織の育成や活動の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所設営訓練や各種防災訓練などの実施や補助金交付することで、自主防災活動の活性化を図った。	4	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
69	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。	メールマガジン・Twitter・Facebookの配信登録者については、積極的な周知、登録促進を図っており、近年多発化する大雨や宮城県沖・福島県沖の地震などの災害に備えるため登録する人が急増しており、計画値を上回る登録者数となっている。メールマガジン・Twitter・Facebookの登録者数は増加したが、市民330,787人の約3.1%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、新たに構築された防災情報発信システムをはじめ、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。 ・配信登録者数(メールマガジン等) 4,269人(2019年度 2,781人) ・点検を行った防災行政無線屋外子局数 149局(2019年度 149局) ・TwitterとFacebookのフォロワー数 6,241人(2019年度 4,872人)	4	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
70	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用や親子防災体験事業等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。 ○防災士養成事業	総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、感染症対策を踏まえた避難所開設訓練を実施した。出前講座は、新型コロナウイルス感染症により中止となる講座があったものの、防災危機専門官により講座内容の充実を図った。また、新たに防災士養成講座を開催した。 ・きらめき出前講座実施回数 17回(2019年度 39回) 参加者数 628人(2019年度 2,345人) ・防災士養成講座実施回数 1回 参加者数 47人	2	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
71	減災プロジェクト事業	民間気象会社が提供する気象情報及び災害対応体制判断に必要な情報を受け、災害対応にあたる職員の的確な配置に努めます。また、市民が災害情報等を掲載できるウェブサイトを公開し、情報の共有化を推進します。	近年の気象災害による被害などで関心が高まったのか、大雨洪水警報クラスの気象が多かったこともあり、全体的な災害情報等レポート数は、前年度より増加した。引き続き、当該事業の周知・啓発に努め、身近な災害発生状況等を市民自らがリアルタイムに確認することで減災につなげていく。 ・災害情報等レポート数 5,691件(2019年度 4,249件)	4	総務部防災危機管理課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を
72	避難行動要支援者避難支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体制の管理を行います。	災害時に避難支援を必要とする要支援者の名簿を作成し、地域等の協力者と情報を共有し避難支援体制を確保するもので、要支援者の登録者数は17,418人と前年度比で横ばいだった。制度の対象要件を「65歳以上」から「75歳以上」に見直したことから、新規登録対象者数と新規登録者数は減少したが、名簿に記載される近隣登録者の登録率は上がっている。 ・近隣協力者登録率(新規) 17.9%(2019年度 17.4%) ・要支援者一覧表配布数 1,107件(2019年度 1,133件)	4	保健福祉部保健福祉総務課	1 健康とウェルビーイング 11 住み続けられるまちづくりを
73	避難案内看板設置事業	水害や土砂災害時の迅速な避難誘導のため避難案内看板の設置を進めます。	令和2年度は、洪水ハザードマップの改定に伴い、避難案内看板設置事業の加速化や設置計画の見直しについて検討した。	3	建設交通部河川課	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を

第二次こおりやまユニバーサルデザイン推進指針_2020年度取組状況

【達成度】

- 4: 予定どおり実施した(75%以上)
- 3: 概ね予定どおり実施した(50%以上～75%未満)
- 2: 予定より縮小して実施した(25%以上～50%未満)
- 1: ほとんど実施しなかった(25%未満)

No.	事業名	事業計画(2020)	取組状況(2020)	達成度	担当課	SDGsの取り組み
◆基本施策8 災害時のユニバーサルデザインの推進						
74	液状化マップ作成事業	北海道胆振東部地震による被害等を踏まえ、本市における液状化の危険度を示したマップの作成を行います。	液状化ハザードマップの素案を作成し、総合治水対策連絡協議会及び庁内調整会議に諮り、原案を作成し、令和3年3月に公表した。また、関係機関へ配布を行った。	4	建設交通部河川課	 
75	土砂災害ハザードマップ改訂事業	新たに指定された土砂災害警戒区域等を加えた土砂災害ハザードマップへの改訂を行います。	土砂災害ハザードマップの素案を作成し、総合治水対策連絡協議会及び庁内調整会議に諮り、原案を作成し、令和3年3月に公表した。また、対象区域の住民及び関係機関へ配布を行った。	4	建設交通部河川課	 